

令和2年度

補正予算参考資料
《 主な事業の概要 》

一般会計補正予算（第3号）

令和2年
5月臨時会

【一般会計補正予算（第3号）】

連番	款	項	目	事業名	補正前額	補正額	計
1	2 総務費	総務管理費	一般管理費	会計年度任用職員給	76,414	9,481	85,895
2	3 民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業費	29,424	3,901	33,325
3	4 衛生費	保健衛生費	応急診療所費	P C R検体採取事業費	0	3,800	3,800
4	8 土木費	住宅費	住宅管理費	市営住宅維持補修費	39,090	1,500	40,590
5	10 教育費	小学校費	教育振興費	要保護、準要保護就学援助費	45,082	1,038	46,120
6		中学校費	教育振興費	要保護、準要保護就学援助費	36,959	964	37,923

(単位:千円)

補正額の財源内訳					補正額の主な事業内容	担当課
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			24	9,457	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う影響により採用内定を取り消された方や離職を余儀なくされた方で、市内在住の方を対象に、会計年度任用職員として採用し、緊急雇用対策を進める。 ※事務職 5人程度採用予定	人事課
2,927				974	生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金は、離職や廃業などによって住居を失う恐れがある人等を対象として家賃支援を行う制度であるが、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う影響を踏まえた国の制度改正により支給対象者が拡大されること等により、給付申請者数の増加が見込まれるため、これに係る予算を増額する。	福祉総務課
				3,800	新型コロナウイルス感染症の安全な検査体制を確立するため、地域の医療機関が実施するPCR検査における検体採取場所として、平日閉院している応急診療所の場所を提供するための費用を計上し、地域の医療機関における院内感染防止等を図る。	保健医療課
				1,500	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に起因する離職等に伴い、現在の住まいを退去せざるを得なくなった市民に対して、緊急で入居できる住居を確保するため、市営住宅の改修を行う。	都市管理課
				1,038	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、家計急変の世帯が発生することが想定されるため、学用品費や給食費等の支払いが困難となった世帯の児童生徒に対して支給する就学援助費について予算を増額する。	教育総務課
				964		